



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 コメ兵
コード番号 2780 URL <http://www.komehvo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 司郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 鳥田 一利

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-249-5366
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,368	18.9	2,103	53.7	2,096	53.1	1,251	64.3
24年3月期	28,914	—	1,368	—	1,369	—	761	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,258百万円 (65.2%) 24年3月期 762百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	114.22	—	9.7	10.7	6.1
24年3月期	69.50	—	6.2	7.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,170	13,453	66.7	1,227.92
24年3月期	18,912	12,381	65.5	1,130.04

(参考) 自己資本 25年3月期 13,453百万円 24年3月期 12,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,208	△1,315	△104	2,111
24年3月期	815	△635	556	2,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	175	23.0	1.4
25年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	208	16.6	1.6
26年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		17.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,049	12.7	705	41.6	698	42.4	413	49.0	37.69
通期	36,745	6.9	2,289	8.8	2,279	8.7	1,344	7.4	122.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	11,257,000 株	24年3月期	11,257,000 株
25年3月期	300,369 株	24年3月期	300,369 株
25年3月期	10,956,631 株	24年3月期	10,956,631 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	30,251	6.8	1,830	35.8	1,826	35.4	1,090	56.5
24年3月期	28,336	14.6	1,347	41.9	1,349	44.3	696	32.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
25年3月期	99.53 円	— 円
24年3月期	63.58 円	— 円

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	円	
25年3月期	18,306		13,228		72.3	1,207.31		
24年3月期	16,912		12,316		72.8	1,124.12		

(参考) 自己資本 25年3月期 13,228百万円 24年3月期 12,316百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	
第2四半期(累計)	15,100	11.3	693	55.1	400	59.4	36.51	
通期	31,800	5.1	1,990	9.0	1,160	6.4	105.87	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月20日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その説明内容については、当日使用する決算説明資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、昨年末の政権交代以降、経済政策への期待から、景気ようやく明るい兆しが見えてきておりますが、消費者の低価格志向は依然強い状況で推移いたしました。

当社グループの属するリユース業界におきましては、消費者のリユース志向が高まったこと、循環型社会への移行により業界全体が注目を浴び、生活用品・低額品の需要が堅調に推移したことに加え、個人消費の緩やかな回復に伴い、高額品や嗜好品におきましても徐々に持ち直しの動きが見られました。また、インターネットによる中古品売買の普及・拡大に加え、一部では他業界との提携や資本受入等の動きも見られる等、様々な要因により買取・販売競争は激化の一途を辿っております。

このような環境の下、当社グループは組織力の強化、販売力の強化、販促活動の拡充、オンラインストアの強化、内部統制の推進、教育制度の充実等、様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。また、出店戦略に基づき、関東及び関西地区の買取及び販売強化を目的として4店舗、中古衣料品の販売強化を目的として「LINK SMILE」3店舗と「USED MARKET」2店舗、タイヤ・ホイール事業の強化を目的として新規1店舗と移転拡張により1店舗をオープンいたしました。

また、中古品売買のノウハウをさらに活用可能な事業への領域拡大と経営体質の更なる安定化を目指すことを目的として、平成24年6月に株式会社KOMEHYOオークションを新たに設立し、平成24年9月より中古品取扱業者向けオークション「レストランオークション名古屋 by KOMEHYO」を開催・運営しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は34,368百万円(前期比18.9%増)、営業利益は2,103百万円(同53.7%増)、経常利益は2,096百万円(同53.1%増)、当期純利益は1,251百万円(同64.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業の当連結会計年度末の店舗数は、9店舗を新規出店したことから、「ブランドリユースショップ」10店舗、「買取センター」4店舗、「LINK SMILE」8店舗、「USED MARKET」3店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、「買取センター原宿」(東京都渋谷区)等の買取拠点を出店したことに加え、適正な買取価格の設定等により宅配買取を含め個人買取が概ね順調に推移したことにより、個人買取仕入高は13,721百万円(同1.0%増)となりました。

売上高につきましては、「コメ兵大宮東口店」(さいたま市大宮区)、「コメ兵ホワイティうめだ店」(大阪市北区)及び「コメ兵なんばウォーク店」(大阪市中央区)など販売店舗8店舗の出店に加え、WEB及び販促の強化、オークションへの取り組み等により好調に推移いたしました。

利益面につきましては、適正な買取及び販売価格の設定、売上総利益が確保しやすい中古品の売上高構成比率の向上に引き続き注力した結果、販売及び買取にかかる販促強化及び出店等の影響により、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高、売上総利益が好調に推移したことに伴い、営業利益は好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は30,377百万円(同7.4%増)、営業利益は1,845百万円(同40.4%増)となりました。

② タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業の当連結会計年度末の店舗数につきましては、「クラフト大垣店」(岐阜県大垣市)を新規出店し、「クラフト一宮インター店」(愛知県一宮市)を移転し「クラフト稲沢店」(愛知県稲沢市)として開業したことから、13店舗となりました。

売上高につきましては、スタッドレスタイヤの需要の増加や、接客強化等によりタイヤ及びアルミホイールの販売が好調に推移したことに加え、その他新品商品及び中古商品の取扱高が堅調に推移いたしました。

利益面につきましては、スタッドレスタイヤからノーマルタイヤへの交換サービスが増加したことに伴う人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加いたしましたが、売上高が好調に推移したことに伴い、売上総利益が確保できたことから、営業利益は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は3,929百万円、営業利益は235百万円となりました。

なお、タイヤ・ホイール事業は前期が2カ月間の連結会計期間のため、前期との比較を行っておりません。

③ その他の事業

当社グループ所有の不動産賃貸物件は、2カ所増加したことにより、5カ所となりました。

当連結会計年度の当セグメント売上高は72百万円(同57.5%増)、営業利益は22百万円(同32.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、20,170百万円（同6.7%増）となりました。その内訳は、流動資産が12,610百万円（同3.0%増）、固定資産が7,559百万円（同13.3%増）であります。

流動資産の主な内容は、現金及び預金1,609百万円、売掛金1,356百万円及び商品8,306百万円であり、固定資産の主な内容は、建物及び構築物2,903百万円、土地1,673百万円及び差入保証金1,330百万円であります。

負債合計は6,716百万円（同%2.8増）となり、その内訳は、流動負債が4,350百万円（同12.0%増）、固定負債が2,366百万円（同10.6%減）であります。

負債の主な内容は、短期及び長期借入金3,454百万円、買掛金515百万円であります。

純資産は当期純利益の確保等により、13,453百万円（同8.7%増）となり、その内訳は、資本金1,803百万円、資本剰余金1,909百万円及び利益剰余金9,808百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は66.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度中における各キャッシュフローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、212百万円減少し、2,111百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,208百万円となりました（前期は815百万円）。

これは主に、税引前当期純利益2,056百万円及び減価償却費524百万円が、たな卸資産の増加額337百万円及び売上債権の増加額174百万円を超過したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,315百万円となりました（前期は635百万円）。

これは主に、店舗出店等に伴う有形及び無形固定資産の増加による支出1,216百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は104百万円となりました（前期は556百万円の獲得）。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,081百万円及び配当金の支払額186百万円が短期・長期借入による収入1,250百万円を超過したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	65.5	66.7
時価ベースの自己資本比率（%）	29.9	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	60.7	42.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、積極的な新規出店及び既存店の成長戦略による中古品の買取及び販売を強化するとともに、オンラインストアの拡充に努めること等により通期売上高は前期比6.9%の増加を見込んでおります。

利益面につきましては、新規出店等による売上総利益を確保しやすい中古品の買取及び販売強化、適正な買取及び販売価格の設定への注力等により売上高総利益率の改善を図ることで、売上高営業利益率は前期比0.1ポイント上昇となる6.2%を見込んでおります。

以上の結果、次期の連結業績につきましては、金・プラチナ等地金相場の大幅な変動や予期できない天候不順等をはじめ、「事業等のリスク」が発生しないことを前提条件として、売上高36,745百万円(前期比6.9%増)、営業利益2,289百万円(同8.8%増)、経常利益2,279百万円(同8.7%増)、当期純利益1,344百万円(同7.4%増)を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主の皆様に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、価値ある中古品の買取強化、魅力ある店舗づくり等に有効投資してまいり所存であります。

平成25年3月期につきましては、期末配当金を1株当たり10円とし、中間配当金(1株当たり9円)を含めた年間配当金を前期比3円増となる19円とさせていただきます予定であります。

なお、平成26年3月期につきましては、計画の通り当期純利益を確保することを前提条件として、配当性向等を勘案し、1株当たり年間配当金を前期比3円増となる22円(中間配当金11円、期末配当金11円)を予定しております。

なお、配当に関する回数制限の撤廃等については、特段の変更を予定しておりません。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業または本株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 中古品の仕入について

イ. 中古品の安定確保について

中古品は、新品と異なり仕入量の調節が難しいという性格を有しております。このため、当社グループでは買取センター、宅配買取、販売時の下取り、中古品取扱事業者等と仕入チャネルを多様化することにより、安定的な仕入を可能とする中古品仕入体制を構築してまいりました。しかしながら、今後における景気動向の変化、競合の買取業者の増加、顧客マインドの変化、宝石・貴金属等一部の商品につきましては貴金属・地金相場の変動等によって、質量ともに安定的な中古品の確保が困難となる可能性があります。

また、中古品は新品に比較し売上高総利益率が高い傾向にあり、当社グループの利益の源泉となっておりますが、店舗の大幅増床及び新規出店を行う際、中古品の不足分を新品仕入により補うことがあり、この場合、当社グループの売上高総利益率は低下する可能性があります。

ロ. 仕入担当者（バイヤー）について

中古品の仕入金額については、金やプラチナ等の相場がある場合を除き、あらかじめ流通価格が決まっているものはありません。また、ブランド人気の定着や近年における中古品流通量の増大により、当社グループの中古品仕入におきましては、商品の真贋チェックを行い、適正な買取価格を提示できるバイヤーの存在が欠かせません。従って、高度な専門知識と豊富な経験を持ち合わせた優秀なバイヤーの人員確保は、当社グループの重要な経営課題であると認識しております。

以上より、優秀なバイヤーの人員確保が計画どおり進まない場合、当社グループの中古品仕入活動及び店舗の出店計画は制約を受けます。また、経験豊富なバイヤーの退職は、当社グループの重要な経営資源である買取ノウハウの流出を意味し、短期間に多数のバイヤーが退職した場合、当社グループ業績は大きな影響を受ける可能性があります。

ハ. コピー商品の買取リスクについて

中古品の流通量の増加に伴い「コピー商品」に関するトラブルは社会的に重要な問題となっており、これらトラブルを事前に回避し、顧客の利益保護をいかに実現していくかが中古品小売業界全般の共通課題であると認識しております。

当社グループにおきましては、日頃から各バイヤーの真贋チェック能力を養い、高度な専門知識と豊富な経験を持ったバイヤーを育成することにより、不良品及びコピー商品の買取防止に努めております。また、お客様に安心感を持って商品をお買い求めいただくために、中古品を商品化する流れの中で再度入念な真贋チェックを行っており、誤って仕入れたコピー商品につきましては、すべて廃棄処理を行い、コピー商品の店頭への陳列防止に努めております。なお、真贋チェックが難しい商品につきましては、日本流通自主管理協会(注)等、社外に真贋チェックを依頼するケースもあります。

今後も、お客様からの信頼を維持していくため、当社グループはコピー商品の排除を徹底してまいります。しかしながら、中古のブランド商品を取り扱う当社事業は、常にコピー商品に関するトラブル発生のリスクを含んでおり、これらコピー商品に関する大きなトラブルが発生した場合、当社グループの取扱商品に対する信頼性が低下することにより、当社グループ業績は影響を受ける可能性があります。

(注) 『著名ブランド商品市場』（並行輸入商品市場）からの“偽造品”、“不正商品”の流通防止及び排除を目指して、平成10年に発足した団体であります。百貨店、量販店、専門店、質店、リサイクル店等多くのカテゴリーの販売店が小売会員企業として、また、専門知識を有した数多くのインポーターや卸業者が卸売会員企業として加盟しております。

ニ. 盗品の買取リスクについて

古物営業法に関する規制により、買い受けた商品が盗品であると発覚した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社グループにおきましては、古物営業法遵守の観点から買取点数の多い商材の古物台帳（古物の買い受け記録を記載した台帳）をPOSデータと連動させることにより、盗品買取が発覚した場合は、被害者への無償回復に適切に対応できる体制を整えております。

今後も、古物を取り扱う企業として、古物台帳管理の徹底及び盗品買取発覚時の被害者への無償回復に適切に対応してまいります。このため、当社グループの個人買取仕入に関しては、常に仕入ロスが発生する可能性があります。

② 出店政策について

イ. 今後の店舗出店について

当社グループは、これまで東京、神奈川、埼玉、長野、静岡、愛知、岐阜、三重、大阪、兵庫に「ブランドリユースストア」をはじめ「買取センター」、「LINK SMILE」、「USED MARKET」、「Craft」を展開することによって事業を拡大してまいりました。今後は、これら店舗の収益改善及び拡大を図ることに加え、出店計画に基づく新規出店、オンラインショッピングの充実・強化等を行い、また、積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、中長期的な経営戦略として「買取及び販売チャネルの拡大・強化」に努めてまいります。

しかしながら、今後の販売店舗及び買取店舗の出店計画に対し、当社グループの希望に適う物件の選定、中古品確保を中心とした商品供給計画及び人員計画等が予定どおり進まなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ロ. 当社グループの営業エリアについて

当社グループは、経営資源を集中することによる経営の効率化等のメリット活かし、愛知県を中心とした東海地区に店舗を集約して事業展開を行ってきた経緯があるため、地域経済の減衰が発生した場合における売上高の伸び悩みや、東海大地震をはじめとした大規模災害による販売活動への影響等、販売店舗の地域集中に伴うリスクが存在しております。

ハ. 出店に関する規制について

当社の店舗「コメ兵本館」(名古屋市中区)及び「コメ兵新宿店」は店舗面積が1,000㎡を超えるため、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。また、今後出店を計画する店舗等についても、売場面積によっては、同法による規制を受ける可能性があります。

③ 商品の価値下落について

当社グループは商品の取り扱いを古着やきものから始め、宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、衣料、カメラ、楽器、タイヤ、アルミホイール等と、その時代の流行や市場のニーズに合わせてながら変化・多様化させることにより、特定の商品に依存しない安定した営業体制を構築してまいりました。しかしながら、商品によっては流行の変化に伴う経済的陳腐化により、また、為替相場及び貴金属・地金相場の変動等により短期間の内に価値下落がもたらされるものや、牽引役となる人気商品・ヒット商品の有無により販売動向を大きく左右されるものが存在しております。

④ 季節的変動と天候による影響について

タイヤ、アルミホイールの売上高は、冬場の降雪時等に使用するスタッドレスタイヤの交換期にあたる下期(10月～3月)に集中する傾向があります。降雪時期の遅れや降雪量の減少といった予期できない天候不順が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があります。当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、店舗業務や販売促進等において、顧客の住所、氏名、職業、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載又は電磁的方法により記録し、管理しております。

このため、当グループにおきましては社内規程等ルールの整備、社内管理体制の強化、社員教育の徹底、情報システムのセキュリティ強化等により、個人情報保護マネジメント機能の向上を図り、「個人情報の保護に関する法律」の遵守、個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、これら個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 古物営業法に関する規制について

当社グループの取り扱う中古品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。「古物」は、古物営業法施行規則により次の13品目に分類されております。

美術品類、衣類、時計・宝飾品類、自動車、自動二輪車及び原動機付自転車、自転車類、写真機類、事務機器類、機械工具類、道具類、皮革・ゴム製品類、書籍、金券類

同法の目的ならびに同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

A. 目的

この法律は、盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制等を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的とする（第1条）。

B. 規制の要旨

- (a) 古物の売買もしくは交換を行う営業を営もうとする者は、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない（第3条）。
- (b) 古物の買い受けもしくは交換を行う場合、又は売却もしくは交換の委託を受けようとする場合には、その相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書（その者の署名のあるものに限る。）の交付を受けなければならない（第15条）。
- (c) 売買もしくは交換のため、又は売買もしくは交換の委託により、古物を受け取り、又は引き渡したときは、その都度、取引の年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢を帳簿等に記載、又は電磁的方法により記録し、3年間営業所に備えつけておかななければならない（第16条、第18条）。
- (d) 買い受け、又は交換した古物のうち盗品又は遺失物があった場合においては、被害者又は遺失主は、古物商に対し、盗難又は遺失から1年以内であればこれを無償で回復することを求めることができる（第20条）。

⑦ その他の法的規制について

当社グループで取り扱う商品の一部は、「特定家庭用機器再商品化法」（家電リサイクル法）に定められた「特定家庭用機器」に該当するため、同法による規制を受けております。また、当社グループにおきましてはインターネットを活用した通信販売及びお客様のご要望に応じた訪問買取を行っており、「特定商取引に関する法律」による規制を受けております。

なお、税制改正により消費税率が引き上げられた場合、短期的な消費マインドの冷え込みから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 有利子負債依存度について

中古品の買取りは即日又は数日中の現金決済により行われていることから、回転差資金がマイナスとなる傾向にあるため、仕入高増加に比例して運転資金が必要となります。これに加え、業容拡大に伴う出店及び改装に係る費用を、主として金融機関からの借入金により調達していることから、今後の出店及び商品調達の状況により、当社グループの有利子負債依存度は比較的高水準で推移する可能性があります。

また、今後は業績拡大、収益性の向上により内部留保を確保し、財務体質の強化に努める方針ですが、金利動向等の金融情勢や取引金融機関の融資姿勢等の変化により、当社グループの業績は少なからぬ影響を受ける可能性があります。

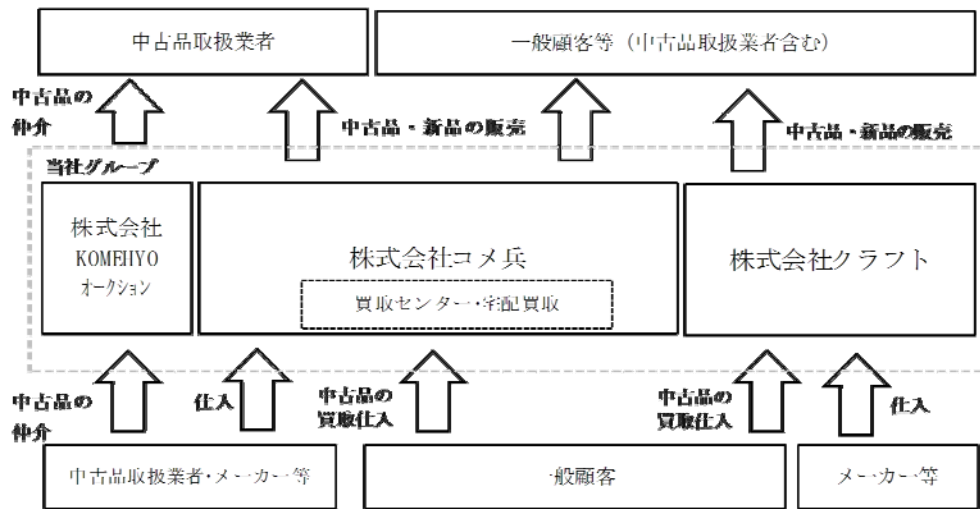
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成されており、「リレーユース＝モノは人から人へと伝承（リレー）され、有効に活用（ユース）されてこそ、その使命を全うする。」を核としてお客様に満足と感動を提供するという考え方にに基づき、「ブランド・ファッション事業」、「タイヤ・ホイール事業」及び「その他の事業」を展開しております。

「ブランド・ファッション事業」は当社及び子会社である株式会社KOMEHYOオークションにおいて、中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の買取・仕入・販売及びオークション運営を行っております。

「タイヤ・ホイール事業」は、子会社である株式会社クラフトにおいて、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の販売サービスを行っております。

「その他の事業」は、当社において、所有不動産の賃貸業等を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ「リレーユース」の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。このような状況の下、当社グループは創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持つ多数のバイヤーに裏付けられた「買取力」、価値ある中古品を中心に新品もミックスした「商品力」、接客付加サービス・商品ディスプレイ等の工夫による「販売力」を高めることによって、魅力ある店舗づくりを進めております。

今後も、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等により、リユース市場をリードしていくことを目指すとともに、事業領域を拡大し、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上による企業価値の向上と経営の安定性確保の観点から、①売上総利益、②営業利益、③総資産営業利益率（ROA）を経営上の重要な指標として位置付けております。

① 売上総利益

景気動向等のさまざまな外部環境に左右されず、常に確実に収益を確保できる企業体質とするため、売上総利益を経営上の重要な指標としております。

「リレーユース」を核とした当社グループ独自のビジネスモデルを武器に、消費者への「コメ兵」及び「クラブ」ブランドの浸透に努めるとともに、適正な買取及び販売価格の設定、中古品の売上高構成比の向上、在庫水準及び在庫内容の厳密な管理等により、売上高総利益率を向上し、売上総利益の確保を図ってまいります。

② 営業利益

グループシナジーを追及しローコスト経営に努めることにより、常に確実に収益を確保できる企業体質とするため、営業利益を経営上の重要な指標としております。

上記売上総利益の確保に加え、作業効率の改善による人件費の削減、費用対効果の高い販促活動の実施、グループ企業内での経営資源の有効活用のほか、諸経費を厳密に管理することによって営業利益の確保を図ってまいります。

③ 総資産営業利益率（ROA）

中古品や季節商品は仕入コントロールが難しく、常にある程度の予備在庫を持たざるを得ないことから、当社グループの商品在庫は増加しやすい傾向にあります。これに加え、中古品の買取は即日または数日中の現金決済によって行われているため、在庫量の増加に比例して借入金が増加する傾向にあります。

このため、在庫の鮮度管理の徹底による在庫水準の適正化及び店舗の運営効率の向上等に努めるとともに、上記営業利益の確保に努めることによって、総資産営業利益率（ROA）の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として東京、名古屋等の大都市におけるブランドリユースショップの出店展開、買取センター及び「LINK SMILE」の随時出店、タイヤ・ホイール事業の店舗出店及び中古品取扱強化、オンラインストアの充実・強化等を行い、また、積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、他社と一線を画したリユース企業グループとしてのブランドを確立し、リユース市場をリードしていくことを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後は中長期的な経営戦略を遂行していくために、以下の課題について対処してまいります。

- ・お客様が納得する価格及びお客様が求める品揃えを実現するため、常に店頭での販売動向の把握、流行商品の研究を行う。
- ・中古品のコンディションを新品同様の水準に高めていくため、加工、修理、洗浄等商品メンテナンス体制の充実を図る。
- ・接客サービスレベルの向上を図るため、従業員研修及びOJT教育について常に内容及び開催頻度を見直し、教育プログラムの整備を図る。
- ・店舗ロイヤリティの向上を図るため、店舗のクリーンネスに留意するとともに、商品ディスプレイの工夫を行う。
- ・より多くのお客様にご来店いただくため、買取及び販売促進のためのセール・キャンペーン等について、常に既存の企画を見直すとともに、新しい企画・アイデアを実現していく。
- ・当社グループのオンラインストアの魅力を高めるため、オンラインストアサイトの取扱商材の拡大し、掲載商品量及び商品情報を充実させるとともに、取扱商品をお客様目線で、より見やすく使いやすいホームページへと見直しを図る。
- ・コピー商品の買取防止及び店舗への陳列防止に努めるため、バイヤー間の情報共有化を図り、商品化時における入念な真贋チェックを確実にを行う。
- ・バイヤーを計画的に増員していくため、新卒採用、パートタイマーからの登用、中途採用を活用して優秀な人財の確保に努めるとともに、バイヤー育成システムの充実を図る。
- ・各バイヤーによる買取価格設定の適正化を図るため、定期的に買取相場研究会等を開催し、買取価格に対するバイヤー間の共通認識を高める。また、買取価格表をはじめとした買取サポートツールの充実を図る。
- ・中古品仕入を中心とする商品仕入計画に基づいた買取センターの出店を可能にするため、計画的に、市場調査、物件の選定及び人員の確保に取り組む。
- ・宅配買取（宅配便を利用した個人買取仕入）の利用者を増加させていくため、雑誌、ネット広告及び自社ホームページ等の媒体の活用を中心に、告知活動の強化を図る。
- ・中古品仕入網の拡充を図るため、新規仕入先となる中古品取扱事業者等の開拓を行う。
- ・社員のモチベーション向上を通じて人財育成を図っていくため、独自の職能評価制度に基づいて社員一人一人に必要な知識、技能、判断力等を明確にするとともに、面談等を通して人事考課の結果をフィードバックすることにより、適切・公平な処遇を実現する。
- ・高度な専門知識を修得し、かつ商品の売れ筋及び死に筋を的確に把握することができるバイヤーの育成を可能にするため、また、フロアを適正にマネジメントできるスタッフの育成を図るため、教育プログラムを整備し、専門性を高めるための従業員研修の開催及び経験を蓄積させるための積極的な権限委譲を行う。
- ・作業効率の改善を図るため、仕入業務、商品化業務、販売業務等について、継続的に作業内容の見直しを図り、作業のムダ・ムリ・ムラの排除に努める。
- ・店舗及び商材毎に独自性と専門性を高めた営業施策を実現するため、店舗及び商材担当者への権限委譲を行い、店舗別と商材別をミックスさせたマネジメントの強化を図る。
- ・社員のモチベーション向上により組織力の強化を図るため、職能評価制度に基づく人事考課と、優秀な人財への積極的な権限委譲を図る。
- ・当社グループ内の意思疎通を円滑にするため、各種プロジェクト会議の開催や各ミーティングをはじめとした会議体の整備及び充実を図る。
- ・コンプライアンスの運用状況を確認するため、各部門に担当者を配置し、定期的な自主チェックを徹底するとともに、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス事務局による全社的なチェックを実施する。また、この結果に基づき問題点の把握、改善策の立案等を行う。
- ・内部統制システムを強化するため、監査役及び内部監査担当者は、相互に協力し、コンプライアンス・プログラムの運用状況について効率的な監査を行う。
- ・従業員の法令等の知識の習得及びモラルの向上を図るため、各階層別、部門別に定期的なコンプライアンス教育及び研修を実施する。
- ・グループ企業としてのシナジーを発揮するため、情報交換を積極的に行い、経営資源を有効活用するための協働体制を整える。
- ・店頭及びインターネット通販の顧客の一元管理によるサービスの向上を推進する。
- ・販売マーケットシェア拡大に向けての商品供給体制の強化を行う。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,155	1,609,167
売掛金	1,180,303	1,356,841
商品	7,968,557	8,306,420
貯蔵品	16,403	15,919
繰延税金資産	229,589	259,609
預け金	528,227	597,056
その他	410,159	465,641
流動資産合計	12,238,397	12,610,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,641,740	5,202,886
減価償却累計額	△2,174,611	△2,299,737
建物及び構築物（純額）	2,467,128	2,903,148
土地	1,472,871	1,673,267
リース資産	59,097	92,776
減価償却累計額	△3,403	△18,308
リース資産（純額）	55,693	74,468
その他	1,303,983	1,526,971
減価償却累計額	△897,120	△1,001,112
その他（純額）	406,863	525,859
有形固定資産合計	4,402,557	5,176,743
無形固定資産		
リース資産	301,468	249,071
その他	97,752	156,080
無形固定資産合計	399,220	405,152
投資その他の資産		
繰延税金資産	288,901	304,303
差入保証金	1,276,050	1,330,057
その他	307,634	343,621
投資その他の資産合計	1,872,586	1,977,982
固定資産合計	6,674,364	7,559,878
資産合計	18,912,761	20,170,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	595,348	—
買掛金	—	515,578
短期借入金	750,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	924,684	890,923
リース債務	82,460	92,884
未払金	455,885	457,005
未払法人税等	499,168	516,335
賞与引当金	283,123	317,176
役員賞与引当金	11,440	12,110
商品保証引当金	4,409	9,772
ポイント引当金	24,539	50,893
資産除去債務	11,536	—
その他	241,169	237,555
流動負債合計	3,883,763	4,350,234
固定負債		
長期借入金	1,611,712	1,313,599
リース債務	297,967	253,305
退職給付引当金	199,663	238,197
役員退職慰労引当金	436,995	433,530
商品保証引当金	2,098	1,157
ポイント引当金	21,079	26,662
資産除去債務	62,043	73,365
その他	15,980	26,590
固定負債合計	2,647,540	2,366,408
負債合計	6,531,304	6,716,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	8,742,875	9,808,121
自己株式	△80,066	△80,066
株主資本合計	12,376,460	13,441,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,996	12,184
その他の包括利益累計額合計	4,996	12,184
純資産合計	12,381,457	13,453,891
負債純資産合計	18,912,761	20,170,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	28,914,269	34,368,221
売上原価	20,779,846	23,733,864
売上総利益	8,134,422	10,634,357
販売費及び一般管理費	6,765,722	8,531,264
営業利益	1,368,700	2,103,092
営業外収益		
受取利息	417	1,588
受取配当金	1,077	1,806
為替差益	—	2,338
受取手数料	1,665	6,436
助成金収入	5,021	6,726
保険配当金	1,517	1,279
還付加算金	1,584	—
その他	3,163	2,482
営業外収益合計	14,447	22,657
営業外費用		
支払利息	13,437	28,463
その他	273	557
営業外費用合計	13,711	29,021
経常利益	1,369,436	2,096,729
特別利益		
固定資産売却益	15,884	—
受取保険金	3,655	10,654
負ののれん発生益	50,290	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,758
特別利益合計	69,830	12,412
特別損失		
固定資産売却損	147	—
固定資産除却損	34,657	52,983
減損損失	43,056	—
賃貸借契約解約損	1,434	—
特別損失合計	79,294	52,983
税金等調整前当期純利益	1,359,972	2,056,158
法人税、住民税及び事業税	614,266	853,993
法人税等調整額	△15,796	△49,343
法人税等合計	598,469	804,649
少数株主損益調整前当期純利益	761,503	1,251,508
当期純利益	761,503	1,251,508

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	761,503	1,251,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	592	7,188
その他の包括利益合計	592	7,188
包括利益	762,095	1,258,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	762,095	1,258,696

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,803,780	1,803,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,803,780	1,803,780
資本剰余金		
当期首残高	1,909,872	1,909,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909,872	1,909,872
利益剰余金		
当期首残高	8,145,721	8,742,875
当期変動額		
剰余金の配当	△164,349	△186,262
当期純利益	761,503	1,251,508
当期変動額合計	597,153	1,065,246
当期末残高	8,742,875	9,808,121
自己株式		
当期首残高	△80,066	△80,066
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△80,066	△80,066
株主資本合計		
当期首残高	11,779,306	12,376,460
当期変動額		
剰余金の配当	△164,349	△186,262
当期純利益	761,503	1,251,508
当期変動額合計	597,153	1,065,246
当期末残高	12,376,460	13,441,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,403	4,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	7,188
当期変動額合計	592	7,188
当期末残高	4,996	12,184
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,403	4,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	7,188
当期変動額合計	592	7,188
当期末残高	4,996	12,184
純資産合計		
当期首残高	11,783,710	12,381,457
当期変動額		
剰余金の配当	△164,349	△186,262
当期純利益	761,503	1,251,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	7,188
当期変動額合計	597,746	1,072,434
当期末残高	12,381,457	13,453,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,359,972	2,056,158
減価償却費	344,481	524,836
減損損失	43,056	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,440	670
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,330	34,053
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,387	38,533
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	137	△3,464
商品保証引当金の増減額(△は減少)	783	4,422
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,417	31,936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,929	—
受取利息及び受取配当金	△1,494	△3,394
支払利息	13,437	28,463
為替差損益(△は益)	0	△2,338
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△15,737	—
有形及び無形固定資産除却損	28,380	28,908
負ののれん発生益	△50,290	—
売上債権の増減額(△は増加)	△369,909	△174,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	△579,233	△337,378
未収入金の増減額(△は増加)	88,377	△7,633
仕入債務の増減額(△は減少)	22,022	△80,430
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,778	△41,375
未払金の増減額(△は減少)	112,469	△38,438
その他	50,685	12,872
小計	1,143,726	2,072,203
利息及び配当金の受取額	1,198	2,112
利息の支払額	△12,856	△28,391
法人税等の支払額	△316,894	△837,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,174	1,208,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	15,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△980,752	△1,216,726
有形及び無形固定資産の売却による収入	72,738	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	294,613	—
差入保証金の差入による支出	△34,685	△88,307
差入保証金の回収による収入	12,480	13,848
貸付けによる支出	—	△22,961
貸付金の回収による収入	100	800
その他	—	△17,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635,504	△1,315,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△346,535	△1,081,874
リース債務の返済による支出	△33,189	△86,684
配当金の支払額	△164,156	△186,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	556,118	△104,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	735,788	△212,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,587,594	2,323,383
現金及び現金同等物の期末残高	2,323,383	2,111,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社クラフト

株式会社KOMEHYOオークション

株式会社KOMEHYOオークションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

a. 商品

中古品及び宝石・貴金属

主に、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

その他の商品

主に、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

二. 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、一部については、貸借期間に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 商品保証引当金

当社において、商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。

ホ. ポイント引当金

当社において、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当連結会計年度末における有効ポイント残高のうち翌連結会計年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。

ヘ. 退職給付引当金

当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額を計上しております。

なお、連結子会社は、確定拠出型年金制度を導入しております。

ト. 役員退職慰労引当金

当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止日時点における要支給額を計上しております。また、連結子会社は、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度を廃止しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益の影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中古品をメインとした宝石、時計、バッグ、衣類等の仕入及び販売と、新品及び中古品のタイヤ・ホイール等の仕入及び販売による事業活動を展開をしており、「ブランド・ファッション事業」及び「タイヤ・ホイール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド・ファッション事業」は、中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の買取・仕入・販売及びオークション運営を行っております。「タイヤ・ホイール事業」は、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の販売サービスを行っております。

「その他の事業」は、所有不動産の賃貸事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ブランド・ファッション事業	タイヤ・ホイール事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,290,783	577,516	28,868,299	45,969	28,914,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,290,783	577,516	28,868,299	45,969	28,914,269
セグメント利益	1,314,781	21,009	1,335,791	32,909	1,368,700
セグメント資産	15,832,558	2,660,157	18,492,716	420,045	18,912,761
セグメント負債	4,580,897	1,935,047	6,515,944	15,359	6,531,304
その他の項目					
減価償却費	329,491	8,925	338,417	6,064	344,481
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,422,666	1,162	1,423,828	—	1,423,828

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,376,936	3,929,399	34,306,335	61,886	34,368,221	—	34,368,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	—	199	10,493	10,692	△10,692	—
計	30,377,136	3,929,399	34,306,535	72,379	34,378,914	△10,692	34,368,221
セグメント利益	1,845,858	235,029	2,080,888	22,204	2,103,092	—	2,103,092
セグメント資産	17,064,919	2,467,437	19,532,356	640,434	20,172,791	△2,257	20,170,534
セグメント負債	5,088,577	1,604,352	6,692,930	25,969	6,718,900	△2,257	6,716,642
その他の項目							
減価償却費	451,106	62,891	513,997	10,838	524,836	—	524,836
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	778,093	268,650	1,046,743	272,244	1,318,988	—	1,318,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント資産の調整額△2,257千円及びセグメント負債の調整額△2,257千円は、セグメント間債権債務の相殺消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,130.04円	1,227.92円
1株当たり当期純利益金額	69.50円	114.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	761,503	1,251,508
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	761,503	1,251,508
期中平均株式数（株）	10,956,631	10,956,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,005	1,113,650
売掛金	1,094,700	1,253,133
商品	7,241,094	7,649,483
貯蔵品	16,403	15,689
前渡金	473	1,099
前払費用	163,808	167,295
繰延税金資産	175,712	193,123
預け金	528,227	597,056
その他	4,428	18,859
流動資産合計	10,251,852	11,009,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,876,960	4,304,678
減価償却累計額	△1,806,318	△1,897,504
建物(純額)	2,070,642	2,407,174
構築物	30,104	53,950
減価償却累計額	△11,891	△16,090
構築物(純額)	18,213	37,860
車両運搬具	4,506	4,506
減価償却累計額	△1,224	△2,643
車両運搬具(純額)	3,282	1,863
工具、器具及び備品	1,092,882	1,223,174
減価償却累計額	△763,345	△858,142
工具、器具及び備品(純額)	329,537	365,032
土地	1,472,871	1,673,267
リース資産	59,097	62,562
減価償却累計額	△3,403	△15,569
リース資産(純額)	55,693	46,992
建設仮勘定	4,160	2,917
有形固定資産合計	3,954,400	4,535,107
無形固定資産		
借地権	—	6,000
商標権	1,882	1,599
ソフトウェア	82,891	115,702
リース資産	300,046	248,597
その他	9,934	7,559
無形固定資産合計	394,754	379,458
投資その他の資産		
投資有価証券	35,407	46,517
関係会社株式	660,250	680,250
出資金	33	333
長期前払費用	41,125	29,108
繰延税金資産	252,754	263,618
差入保証金	1,144,239	1,180,020
保険積立金	175,937	181,278
その他	2,100	1,700
投資その他の資産合計	2,311,846	2,382,825
固定資産合計	6,661,001	7,297,392
資産合計	16,912,854	18,306,783

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,562	220,620
短期借入金	750,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	421,324	557,031
リース債務	81,464	86,146
未払金	383,771	337,962
未払費用	38,492	42,159
未払法人税等	446,550	445,702
未払消費税等	13,778	37,026
前受金	6,721	9,071
預り金	43,260	46,710
賞与引当金	259,593	280,939
役員賞与引当金	11,440	12,110
商品保証引当金	4,409	9,772
ポイント引当金	24,539	50,893
資産除去債務	11,536	—
流動負債合計	2,684,444	3,236,145
固定負債		
長期借入金	918,124	858,565
リース債務	297,470	230,576
退職給付引当金	199,663	238,197
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
商品保証引当金	2,098	1,157
ポイント引当金	21,079	26,662
資産除去債務	23,865	27,299
長期預り保証金	15,359	25,969
その他	620	620
固定負債合計	1,911,812	1,842,579
負債合計	4,596,257	5,078,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金		
資本準備金	1,909,872	1,909,872
資本剰余金合計	1,909,872	1,909,872
利益剰余金		
利益準備金	23,025	23,025
その他利益剰余金		
別途積立金	7,800,000	8,400,000
繰越利益剰余金	854,990	1,159,263
利益剰余金合計	8,678,015	9,582,288
自己株式	△80,066	△80,066
株主資本合計	12,311,600	13,215,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,996	12,184
評価・換算差額等合計	4,996	12,184
純資産合計	12,316,597	13,228,058
負債純資産合計	16,912,854	18,306,783

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	28,290,783	30,179,323
不動産賃貸収入	45,969	72,379
売上高合計	28,336,752	30,251,702
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,632,201	7,241,094
当期商品仕入高	20,987,569	21,480,810
合計	27,619,770	28,721,905
商品期末たな卸高	7,241,094	7,649,483
商品売上原価	20,378,676	21,072,421
不動産賃貸原価	13,060	50,175
売上原価合計	20,391,736	21,122,596
売上総利益	7,945,016	9,129,106
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	516,057	745,975
ポイント引当金繰入額	19,092	44,476
支払手数料	445,781	488,396
役員報酬	144,435	155,886
給料及び手当	2,034,410	2,128,452
賞与引当金繰入額	259,593	280,939
役員賞与引当金繰入額	11,440	12,110
退職給付費用	64,318	75,761
法定福利費	328,204	345,864
福利厚生費	48,560	71,156
業務委託費	99,790	132,438
地代家賃	1,348,427	1,372,451
リース料	36,496	15,147
修繕維持費	254,403	269,666
水道光熱費	124,876	133,951
消耗品費	140,047	146,952
租税公課	114,080	128,833
減価償却費	329,491	449,940
商品保証引当金繰入額	6,507	10,930
その他	271,308	289,301
販売費及び一般管理費合計	6,597,325	7,298,630
営業利益	1,347,691	1,830,475

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	129	103
受取配当金	1,077	1,804
為替差益	—	2,338
受取手数料	—	1,576
助成金収入	5,021	6,726
保険配当金	1,517	1,279
還付加算金	1,584	—
その他	3,631	818
営業外収益合計	12,963	14,648
営業外費用		
支払利息	11,280	18,425
その他	273	194
営業外費用合計	11,554	18,619
経常利益	1,349,099	1,826,504
特別利益		
固定資産売却益	15,884	—
受取保険金	223	10,654
特別利益合計	16,108	10,654
特別損失		
固定資産売却損	147	—
固定資産除却損	34,657	48,087
減損損失	43,056	—
賃貸借契約解約損	1,434	—
特別損失合計	79,294	48,087
税引前当期純利益	1,285,913	1,789,071
法人税、住民税及び事業税	606,951	730,732
法人税等調整額	△17,681	△32,197
法人税等合計	589,269	698,535
当期純利益	696,643	1,090,535

不動産賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		6,064	46.4	10,838	21.6
II 租税公課		2,640	20.2	2,643	5.3
III 賃借料		—	—	18,050	36.0
IV その他		4,355	33.3	18,642	37.1
不動産賃貸原価		13,060	100.0	50,175	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,803,780	1,803,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,803,780	1,803,780
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,909,872	1,909,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909,872	1,909,872
資本剰余金合計		
当期首残高	1,909,872	1,909,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909,872	1,909,872
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	23,025	23,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,025	23,025
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,500,000	7,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	600,000
当期変動額合計	300,000	600,000
当期末残高	7,800,000	8,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	622,696	854,990
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	△600,000
剰余金の配当	△164,349	△186,262
当期純利益	696,643	1,090,535
当期変動額合計	232,294	304,273
当期末残高	854,990	1,159,263
利益剰余金合計		
当期首残高	8,145,721	8,678,015
当期変動額		
剰余金の配当	△164,349	△186,262
当期純利益	696,643	1,090,535
当期変動額合計	532,294	904,273
当期末残高	8,678,015	9,582,288
自己株式		
当期首残高	△80,066	△80,066
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△80,066	△80,066

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	11,779,306	12,311,600
当期変動額		
剰余金の配当	△164,349	△186,262
当期純利益	696,643	1,090,535
当期変動額合計	532,294	904,273
当期末残高	12,311,600	13,215,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,403	4,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	7,188
当期変動額合計	592	7,188
当期末残高	4,996	12,184
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,403	4,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	7,188
当期変動額合計	592	7,188
当期末残高	4,996	12,184
純資産合計		
当期首残高	11,783,710	12,316,597
当期変動額		
剰余金の配当	△164,349	△186,262
当期純利益	696,643	1,090,535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	7,188
当期変動額合計	532,886	911,461
当期末残高	12,316,597	13,228,058

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

① 代表取締役の変動

- ・株式会社コメ兵代表取締役会長 石原司郎 (前 代表取締役社長)
- ・株式会社コメ兵代表取締役社長 営業本部長 石原卓児 (前 代表取締役副社長 営業本部長)

② 就任予定日

平成25年6月26日